

全国消費実態調査における協力依頼の状況 (前回検討会(第4回)における指摘への対応)

【指摘】

平成16年調査に比べ21年調査の欠損率が上昇しているが、準調査比率を見れば、欠損率が上昇したことの理由が、拒否率の上昇によるものなのか、調査依頼事務の徹底度の差によるものなのかが分かるのではないかと指摘された。

平成21年全国消費実態調査における1調査世帯当たりの協力依頼世帯数^{注1)}は二人以上の世帯が2.20世帯、単身世帯が3.24世帯となっている。また、最初に抽出された世帯の準調査比率^{注2)}は二人以上の世帯が28.6%、単身世帯が36.0%となっている。

1調査世帯当たりの協力依頼世帯数について、昭和39年以降の推移をみると、二人以上の世帯は増加傾向となっている。単身世帯については、昭和39年の1.19世帯に比べ、平成21年は3.24と2.7倍に増加している。二人以上の世帯及び単身世帯共に平成11年以降の増加が特に大きくなっている。

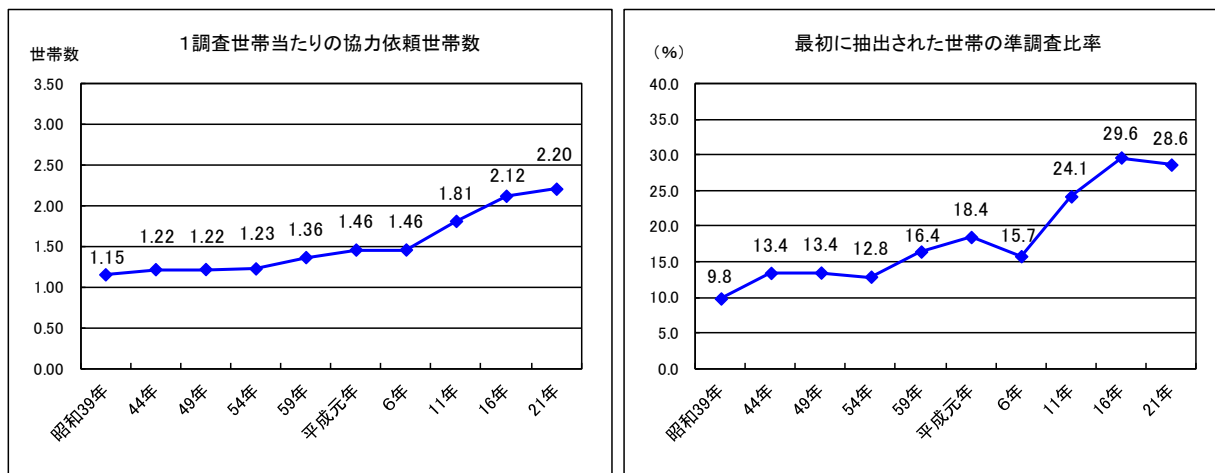
このことから、欠損率の上昇は、調査環境の悪化により、調査世帯の確保が困難になっていることが原因と考えられる。

注1) 1調査世帯確保するのに調査員が訪問した世帯の数

注2) 最初に抽出された世帯のうちやむを得ない理由で調査票の記入を引き受けられなかった世帯の割合

注3) 昭和54年及び59年の調査においては、単身世帯を調査していない。

【二人以上の世帯】



【単身世帯】

